



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日
東

上場会社名 フリー株式会社 上場取引所
コード番号 4478 URL <http://www.freee.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 佐々木 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 坪井 亜美 (TEL) 03(6683)0242
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	42,441	27.6	2,663	41.3	1,091	78.6	746	81.0	1,077	△21.3
2025年6月期	33,270	30.8	1,885	—	610	—	412	—	1,370	—

(注) 1. 包括利益 2026年6月期 1,125百万円(△16.4%) 2025年6月期 1,346百万円(—%)

2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	18.20	18.11	5.3	1.3	2.6
2025年6月期	23.28	23.10	7.6	0.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 △0百万円 2025年6月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	61,920	21,186	34.1	355.27
2025年6月期	52,595	19,663	37.1	329.82

(参考) 自己資本 2026年6月期 21,096百万円 2025年6月期 19,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	1,519	△5,898	4,765	36,179
2025年6月期	3,661	△4,601	4,977	35,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

2027年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は52,210百万円（2026年6月期プラットフォーム事業（注1）売上高比23.0%増）を見込んでおります。また、調整後営業利益（注2）は5,750百万円を見込んでおります。詳細は「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
（%表示は、対前期増減率）

(注) 1. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業

※ 注記事項

④ 修正再表示 : 無

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

1. 2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

(2) 個別財政状態

(参考) 自己資本	2026年6月期	21,043百万円	2025年6月期	19,575百万円
-----------	----------	-----------	----------	-----------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(表示方法の変更)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。スモールビジネス（注1）向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注2）について、合計で約1.7兆円と推計（注3）しております。また、国内の中小企業におけるバックオフィス向けクラウドソフトの利用率は47.7%（注4）、個人事業主におけるクラウド会計ソフトの利用率は38.4%であり（注5）、クラウドERP市場の拡大ポテンシャルは高いと認識しております。

当連結会計年度において、当社グループは、主要サービスである「freee会計」及び「freee人事労務」を中心に機能改善を目的とした開発投資を実施し、会計事務所経由での新規顧客獲得の推進、及び、既存の顧客基盤を活用したクロスセル販売の促進を行いました。また、AI時代における顧客体験の変化を「Done by You」から「Done for You」へのシフトと捉え、「人間にとって使いやすいUI」から「業務そのものをAIエージェントに任せきる体験」へと、提供価値の転換を進めています。こうした中、顧問先業務に最適化した統合型AIエージェント「freee Agent Hub」を会計事務所向けに、自社の業務フローに合わせてAIエージェントを作成できる「freee AIアシスタント」を法人顧客向けに提供開始するなど、AI関連プロダクト・サービスの市場浸透を推進しています。

このような取り組みの結果、当連結会計年度末におけるプラットフォーム事業のプラットフォームARR（注6）は前連結会計年度末比21.8%増の43,595百万円、有料課金ユーザー企業数（注7）は同14.0%増の694,586件、ARPU（注8）は同6.8%増の62,772円、当連結会計年度における同事業の売上高は前連結会計年度比27.6%増の42,441百万円、調整後営業利益（注9）は同41.3%増の2,663百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比27.6%増の42,441百万円、調整後営業利益は同41.3%増の2,663百万円、営業利益は同78.6%増の1,091百万円、経常利益は同81.0%増の746百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同21.3%減の1,077百万円となりました。

プラットフォーム事業のプラットフォームARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2022年6月期末	2023年6月期末	2024年6月期末	2025年6月期末	2026年6月期末
ARR（百万円）	15,259	20,998	26,834	35,796	43,595
有料課金ユーザー企業数（件）	379,427	452,923	534,819	609,292	694,586
ARPU（円）	40,242	46,372	50,174	58,750	62,772

プラットフォーム事業のサブスクリプションARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2022年6月期末	2023年6月期末	2024年6月期末	2025年6月期末	2026年6月期末
ARR（百万円）	15,057	20,579	26,087	34,393	41,274
有料課金ユーザー企業数（件）	379,404	451,088	532,637	606,533	691,225
ARPU（円）	39,686	45,622	48,977	56,704	59,715

- (注) 1. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名以下の法人を指す
2. TAM: Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではない。各プロダクトのTAMは、一定の前提の下、外部統計資料をはじめ、プロダクトラインナップ拡充やプラン改定等の当社ビジネスの取り組み状況も踏まえ、国内における全潜在ユーザー企業において各プロダクトが導入された場合の年間支出総金額を当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性がある
3. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数（国税庁「令和5年申告所得税」、総務省統計局「令和3年経済センサス 活動調査」）× 従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の想定年間課金額）
4. 令和7年通信利用動向調査（総務省情報流通行政局）より、従業者数100名以上999名以下の企業における財務会計・人事・給与向けクラウドソフトの利用率を当社にて推計
5. クラウド会計ソフトの利用状況調査（2026年3月末）（株式会社MM総研）
6. プラットフォームARR：当社グループのプラットフォーム事業において継続的に得られる収益を1年間あたりの金額に換算した指標であり、ARRは、Annual Recurring Revenueの略称。プラットフォームARRはサブスク

リプションARRとトランザクションARRから構成され、一時収益は含まない。サブスクリプションARRとは、各期末月のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出した指標。MRRとは、Monthly Recurring Revenueの略称であり、対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額。トランザクションARRとは、従量型・手数料型売上上の各期末月の売上高を12倍してARRに換算した指標。なお、前連結会計期間までARRと称していた指標を当連結会計期間よりサブスクリプションARRへと表記の変更を行ったが、集計算出の定義に変更はない。

7. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
8. ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1 有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
9. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比9,325百万円増加の61,920百万円となりました。これは主に、立替金が3,175百万円、ソフトウェアが2,855百万円、買取債権が1,536百万円、売掛金が1,379百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比7,801百万円増加の40,734百万円となりました。これは主に、短期借入金が4,700百万円、前受収益が2,671百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比1,523百万円増加の21,186百万円となりました。これは主に、資本剰余金が15,874百万円、利益剰余金が1,077百万円増加した一方、資本金が14,125百万円減少し、自己株式が1,290百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、36,179百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,519百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益768百万円、前受収益の増加額2,664百万円、減価償却費1,316百万円に対し、立替金の増加額3,175百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は5,898百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出4,323百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出713百万円及び有形固定資産の取得による支出610百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は4,765百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額4,700百万円及び株式の発行による収入81百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの収益の中心であるSaaSビジネスは、サブスクリプション方式でユーザーに提供しており、継続して利用されることで収益が積み上がるストック型の収益モデルになります。一方で、開発費用やユーザーの獲得費用が先行して計上される特徴があり、短期的には赤字が先行することが一般的です。当社グループは、2025年6月期に創業以来初となる営業利益の黒字化を達成し、続く2026年6月期においても高成長及び収益性の向上を継続しております。

当社グループの2027年6月期は、これまでに確立した収益基盤のもとで継続する投資がもたらすユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は52,210百万円（2026年6月期プラットフォーム事業（注1）売上高比23.0%増）を見込んでおります。利益項目については、堅調な売上成長に加えて生産性向上に取り組むことで、調整後営業利益（注2）は5,750百万円（前連結会計年度比115.9%増）、調整後営業利益率は11.0%を見込んでおります。

- (注) 1. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業
2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,789,632	36,187,021
売掛金	3,619,898	4,999,068
買取債権	-	1,536,610
立替金	3,982,166	7,158,047
預託金	957,968	532,957
その他	1,558,998	1,006,175
貸倒引当金	△33,756	△1,062,688
流動資産合計	45,874,908	50,357,192
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	18,685	661,528
減価償却累計額	△7,086	△35,846
建物附属設備（純額）	11,598	625,682
工具、器具及び備品	87,542	517,091
減価償却累計額	△30,751	△107,363
工具、器具及び備品（純額）	56,791	409,727
有形固定資産合計	68,390	1,035,410
無形固定資産		
のれん	590,517	949,398
ソフトウェア	2,547,104	5,402,451
ソフトウェア仮勘定	978,639	1,206,159
無形固定資産合計	4,116,261	7,558,008
投資その他の資産		
投資有価証券	424,016	433,272
繰延税金資産	982,403	1,368,828
敷金及び保証金	904,807	1,107,519
その他	322,502	205,903
貸倒引当金	△97,606	△145,342
投資その他の資産合計	2,536,123	2,970,182
固定資産合計	6,720,774	11,563,601
資産合計	52,595,683	61,920,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	9,600,000	14,300,000
未払金	1,835,436	1,723,467
未払費用	2,683,193	2,699,142
未払法人税等	139,296	279,537
前受収益	14,665,191	17,336,565
賞与引当金	588,950	508,990
株式報酬引当金	11,784	285,204
その他	1,786,953	1,453,205
流動負債合計	31,310,806	38,586,112
固定負債		
資産除去債務	1,533,896	1,976,086
株式報酬引当金	28,797	151,126
長期末払金	10,000	-
その他	48,899	20,945
固定負債合計	1,621,593	2,148,158
負債合計	32,932,399	40,734,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,043,623	12,918,532
資本剰余金	574,738	16,448,997
利益剰余金	△8,133,721	△7,055,816
自己株式	△650	△1,291,607
株主資本合計	19,483,989	21,020,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,040	38,625
繰延ヘッジ損益	4,321	29,910
為替換算調整勘定	4,706	7,492
その他の包括利益累計額合計	28,069	76,028
新株予約権	151,224	90,389
純資産合計	19,663,283	21,186,522
負債純資産合計	52,595,683	61,920,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	33,270,601	42,441,680
売上原価	5,909,557	8,043,961
売上総利益	27,361,043	34,397,718
販売費及び一般管理費	26,750,070	33,306,287
営業利益	610,972	1,091,431
営業外収益		
受取利息	17,320	48,751
講演料等収入	1,449	2,791
受取返還金	-	9,865
その他	9,503	19,552
営業外収益合計	28,273	80,961
営業外費用		
支払利息	76,072	170,893
為替差損	13,046	53,274
投資事業組合運用損	20,379	21,085
支払手数料	55	56,546
株式交付費	4,099	4,379
譲渡制限付株式報酬償却損	103,453	93,187
持分法による投資損失	1,170	132
その他	8,258	26,009
営業外費用合計	226,536	425,508
経常利益	412,709	746,884
特別利益		
固定資産売却益	22,880	7,911
新株予約権戻入益	9,515	46,785
特別利益合計	32,395	54,697
特別損失		
投資有価証券評価損	28,867	32,650
その他	-	523
特別損失合計	28,867	33,174
税金等調整前当期純利益	416,237	768,407
法人税、住民税及び事業税	29,289	94,407
法人税等調整額	△983,076	△403,905
法人税等合計	△953,787	△309,497
当期純利益	1,370,024	1,077,905
親会社株主に帰属する当期純利益	1,370,024	1,077,905

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	1,370,024	1,077,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,722	19,584
繰延ヘッジ損益	△30,011	25,588
為替換算調整勘定	45	2,785
その他の包括利益合計	△23,243	47,958
包括利益	1,346,781	1,125,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,346,781	1,125,863

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,348,152	42,133,180	△51,757,334	△324	16,723,673
当期変動額					
新株の発行	636,581	636,581			1,273,162
新株予約権の行使	58,889	58,889			117,779
欠損填補		△42,253,912	42,253,912		-
自己株式の取得				△650	△650
自己株式の消却		△324		324	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		324	△324		-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,370,024		1,370,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	695,470	△41,558,441	43,623,612	△326	2,760,316
当期末残高	27,043,623	574,738	△8,133,721	△650	19,483,989

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,318	34,333	4,661	51,312	177,358	16,952,345
当期変動額						
新株の発行						1,273,162
新株予約権の行使						117,779
欠損填補						-
自己株式の取得						△650
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
親会社株主に帰属する当期純利益						1,370,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,722	△30,011	45	△23,243	△26,134	△49,377
当期変動額合計	6,722	△30,011	45	△23,243	△26,134	2,710,938
当期末残高	19,040	4,321	4,706	28,069	151,224	19,663,283

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,043,623	574,738	△8,133,721	△650	19,483,989
当期変動額					
新株の発行	824,771	824,771			1,649,542
新株予約権の行使	50,137	50,137			100,275
自己株式の取得				△1,500,531	△1,500,531
自己株式の処分				208,923	208,923
自己株式の消却		△650		650	-
資本金から剰余金への振替	△15,000,000	15,000,000			-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,077,905		1,077,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△14,125,090	15,874,258	1,077,905	△1,290,956	1,536,115
当期末残高	12,918,532	16,448,997	△7,055,816	△1,291,607	21,020,105

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,040	4,321	4,706	28,069	151,224	19,663,283
当期変動額						
新株の発行						1,649,542
新株予約権の行使						100,275
自己株式の取得						△1,500,531
自己株式の処分						208,923
自己株式の消却						-
資本金から剰余金への振替						-
親会社株主に帰属する当期純利益						1,077,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,584	25,588	2,785	47,958	△60,835	△12,876
当期変動額合計	19,584	25,588	2,785	47,958	△60,835	1,523,238
当期末残高	38,625	29,910	7,492	76,028	90,389	21,186,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	416,237	768,407
減価償却費	320,550	1,316,850
のれん償却額	88,341	165,446
株式報酬費用	972,889	698,538
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,641	8,752
賞与引当金の増減額 (△は減少)	273,212	△79,960
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	24,502	520,495
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,867	32,650
投資事業組合運用損益 (△は益)	20,379	21,085
有形固定資産売却損益 (△は益)	△22,880	△7,911
受取利息	△17,320	△48,751
支払利息	76,072	170,893
株式交付費	4,099	4,379
譲渡制限付株式報酬償却損	103,453	93,187
新株予約権戻入益	△9,515	△46,785
買取債権の増減額 (△は増加)	-	△47,914
売上債権の増減額 (△は増加)	△985,909	△1,390,614
立替金の増減額 (△は増加)	△1,691,957	△3,175,878
預託金の増減額 (△は増加)	△479,297	425,010
未払金の増減額 (△は減少)	739,107	△280,036
未払費用の増減額 (△は減少)	116,000	15,938
前受収益の増減額 (△は減少)	3,276,280	2,664,467
その他	449,069	△155,901
小計	3,753,825	1,672,348
利息の受取額	17,320	48,751
利息の支払額	△76,072	△170,893
法人税等の支払額	△33,093	△30,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,661,980	1,519,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,805	△610,013
有形固定資産の売却による収入	22,880	7,911
無形固定資産の取得による支出	△3,832,520	△4,323,203
事業譲受による支出	-	△24,200
投資有価証券の取得による支出	△104,910	△44,984
敷金及び保証金の差入による支出	△13,767	△195,109
敷金及び保証金の回収による収入	510	4,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	△628,997	△713,107
その他	1,390	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,601,221	△5,898,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,900,000	4,700,000
長期借入金の返済による支出	△18,479	△81,565
株式の発行による収入	97,060	81,846
自己株式の取得による支出	△650	△528
自己株式の売却による収入	-	66,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,977,930	4,765,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	2,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,038,735	389,798
現金及び現金同等物の期首残高	31,750,897	35,789,632
現金及び現金同等物の期末残高	35,789,632	36,179,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「株式報酬引当金」、「固定負債」の「その他」に含めておりました「株式報酬引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,798,738千円は、「株式報酬引当金」11,784千円、「その他」1,786,953千円、「固定負債」の「その他」に表示していた77,697千円は、「株式報酬引当金」28,797千円、「その他」48,899千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「株式報酬引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた473,571千円は、「株式報酬引当金の増減額(△は減少)」24,502千円、「その他」449,069千円として組み替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度)

当社は、2025年7月18日開催の取締役会において、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を導入することについて決議いたしました。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により、当社が発行する新株を引き受ける方法で、当社株式を取得しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,291,078千円及び332,324株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2024年7月1日 至2025年6月30日)

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2025年7月1日 至2026年6月30日)

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	329円82銭	355円27銭
1株当たり当期純利益	23円28銭	18円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23円10銭	18円11銭

(注) 1. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期末株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、計算において控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度332,324株、期中平均株式数は当連結会計年度330,708株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,370,024	1,077,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,370,024	1,077,905
普通株式の期中平均株式数(株)	58,861,705	59,234,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	456,781	281,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 普通株式 35,420株)	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 普通株式 23,206株)

(重要な後発事象)

(株式給付信託(J-ESOP)への追加拠出)

当社は、2026年8月13日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社(再信託先:株式会社日本カストディ銀行)と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「本信託」といいます。)に対して、金銭を追加拠出することにつき決議いたしました。

1. 追加拠出の理由

当社は、本制度の継続にあたり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するための資金として、本信託に金銭を追加拠出(以下「追加信託」といいます。)することといたしました。

2. 追加信託の概要

(1) 追加信託日 2026年8月27日

(2) 追加信託金額 1,807,956千円

(追加信託金額の一部は、信託報酬等の必要費用に充てることを目的とした現金準備金に積み立てられます。)

(3) 取得する株式の種類 当社普通株式

(4) 信託による株式取得期間 2026年8月27日から2026年9月14日まで(予定)

(本信託は、1,000,000株を上限として当社株式の追加取得を行います。)

(5) 株式取得方法 取引所市場より取得

(自己株式の取得)

当社は、2026年8月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第41条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、生成AIの進展を大きな事業機会と捉え、AIエージェントがあらゆる業務を遂行するDone for You体験の実現に向けて統合型経営プラットフォームの更なる強化に取り組んでいます。AIを追い風とした持続的な事業成長を見込む一方、2026年初からの半年間の当社株価は、本来の企業価値を十分に反映していない著しく割安な水準で推移したと当社としては考えています。これを受け、取得総額5,000,000千円を上限とする自己株式の取得を決定いたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得株式数の上限 2,400,000株

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.04%)

(3) 株式取得価額の上限 5,000,000千円

(4) 株式取得期間 2026年8月14日～2027年2月12日まで(予定)

(5) 株式取得方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

※市場環境等により、一部または全部の取得が行われない可能性があります。

(ご参考) 2026年6月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 59,381,388株

自己株式数 400,014株

※従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を含めております。